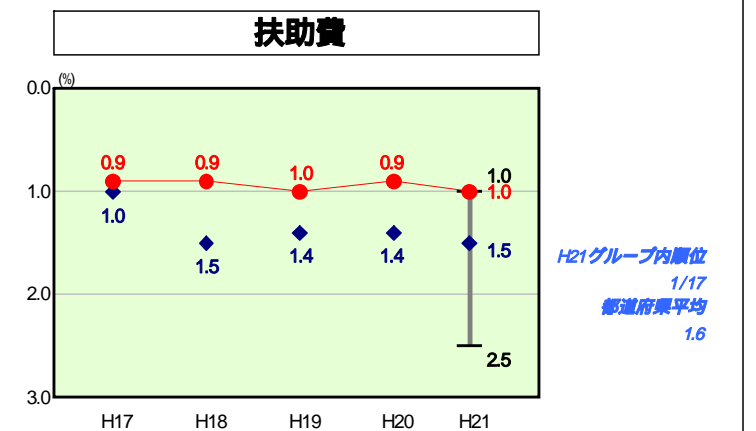
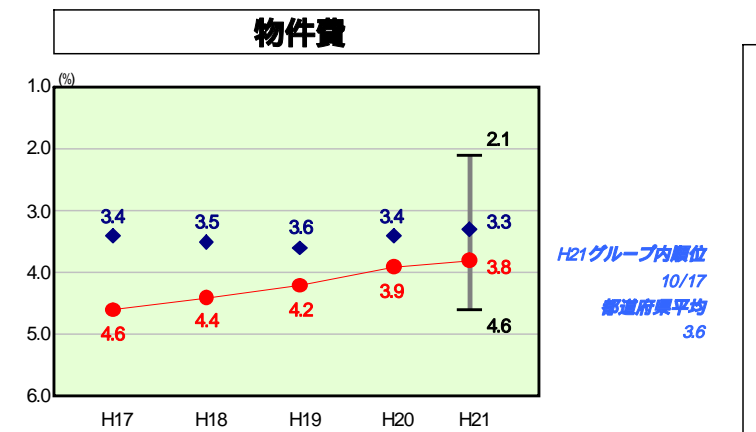
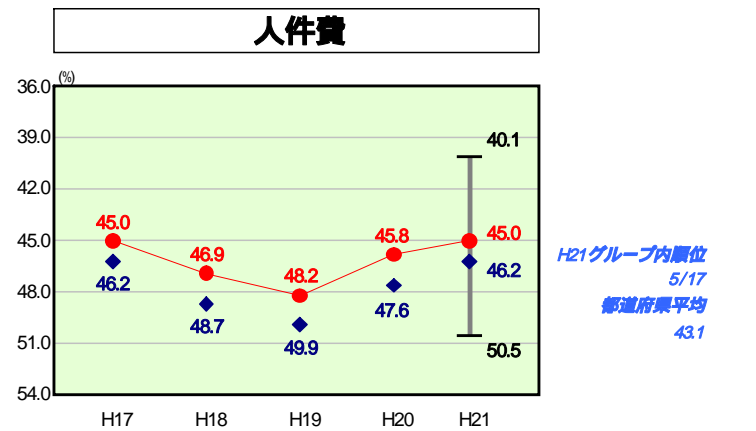
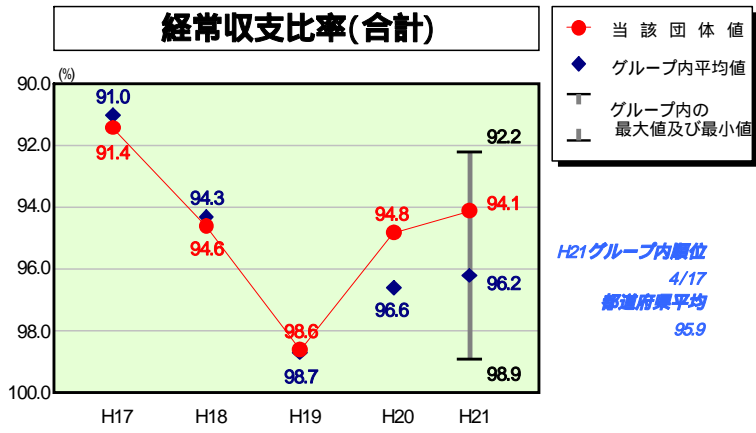
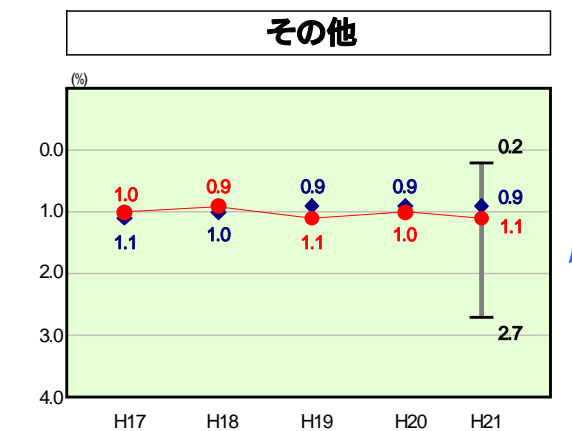
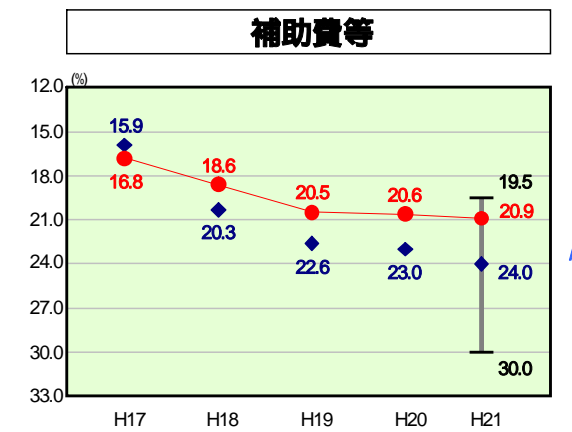
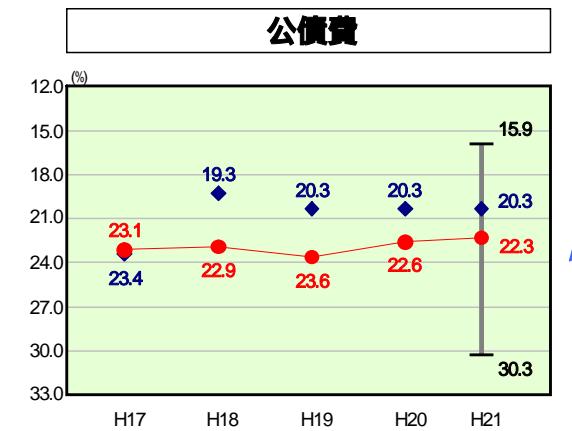
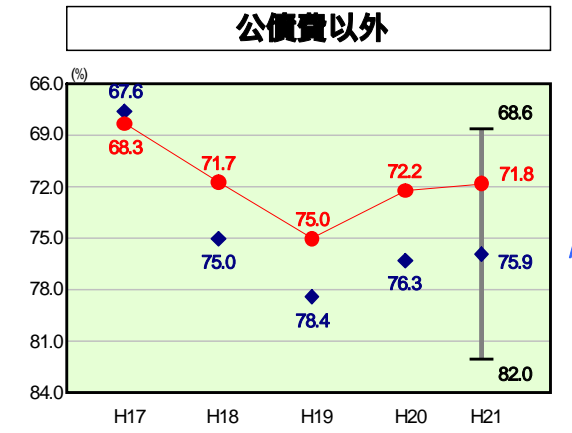
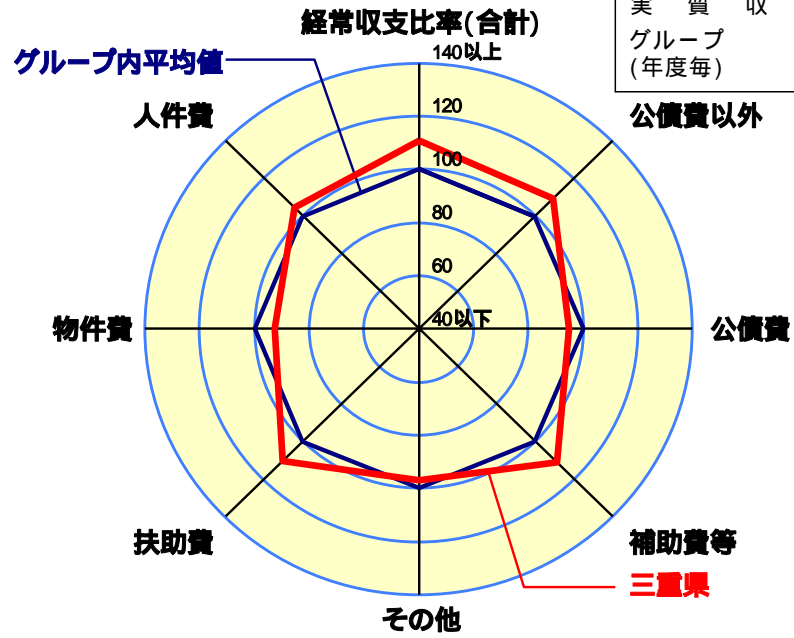


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	1,849,703 人(H22.3.31現在)
面積	5,761.50 km ²
標準財政規模	401,466,941 千円
歳入総額	727,095,037 千円
歳出総額	706,787,883 千円
実収支	1,565,424 千円
グループ(年度毎)	H17 H18 H19 H20 H21



- 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。
〔グループ 0.500以上1.000未満、グループ 0.400以上0.500未満、グループ 0.300以上0.400未満、グループ 0.300未満〕

分析欄

<人件費>

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっています。今後も、特別職等の給料月額減額、管理職員の管理職手当の減額、給与制度の適正な運用、職員定数の重点的・効率的な配置等の取り組みにより、人件費の抑制に努めます。

<物件費>

類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率は高くなっています。今後も、緊急雇用・経済対策を最重要課題として推進しつつも、事業の費用対効果や成果の検証等の取り組みにより、徹底した見直しを行います。

<扶助費>

類似団体平均と比較すると、扶助費に係る経常収支比率は低くなっています。今後も、社会保障関係費の増加が見込まれることから、その動向を注視していきます。

<公債費>

類似団体平均と比較すると、公債費に係る経常収支比率は高くなっています。主な要因としては、減収補てん債や臨時財政対策債の発行があげられます。今後も、多様な財源の確保、事業の費用対効果や成果の検証等の取り組みにより、歳入の確保と歳出の見直しを行い、県債発行の抑制に努めます。

<補助費等>

類似団体平均と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は低くなっていますが、前年から0.3%上昇しています。主な要因としては、企業収益の悪化により法人関係税の還付金が増加したことがあげられます。今後も、緊急雇用・経済対策を最重要課題として推進しつつも、事業の費用対効果や成果の検証等の取り組みにより、徹底した見直しを行います。

<人口1人当たり普通建設事業費決算額>

本県は、グループ内の類似団体に比べ人口が少なく(17府県中16位、1位神奈川県:8,885,458人、16位三重県:1,849,703人)、政令指定都市等もないためグループ内の順位も相対的に低くなっています。前年より増加している主な要因としては、緊急雇用・経済対策の実施があげられます。今後も、緊急雇用・経済対策を最重要課題として推進しつつも、事業の費用対効果や成果の検証等の取り組みにより、徹底した見直しを行います。

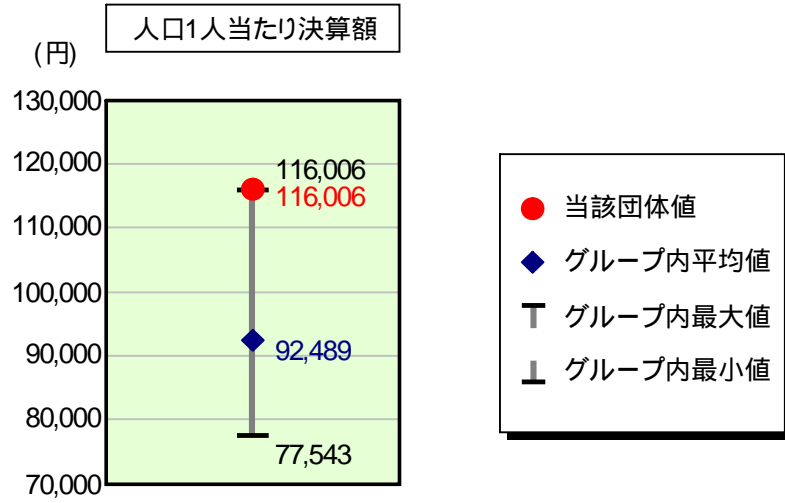
注記

本県は、平成18年度にグループからグループへ移行したため、グループ内平均値に連続性がない箇所があります。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

三重県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



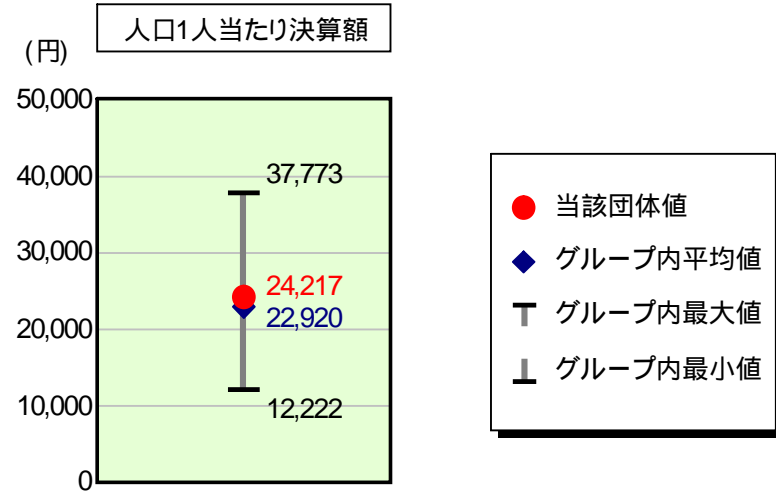
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
人件費	232,374,185	125,628	101,222	24.1
賃金(物件費)	1,167,410	631	198	218.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	2,673,458	1,445	540	167.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	73,455	40	43	7.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,890,015	1,022	950	7.6
退職金	23,601,006	12,759	10,464	21.9
合計	214,577,517	116,006	92,489	25.4

参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,221.44	1,003.37	218.07
ラスパイレス指数	101.9	99.4	2.5

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

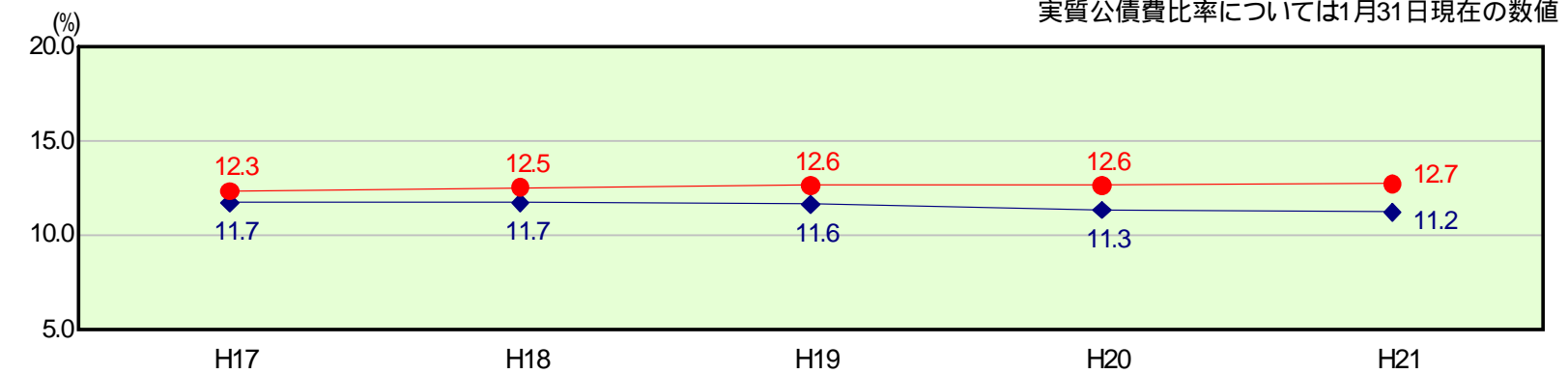


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

1月31日現在の数値

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	グループ内平均(円)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	92,216,628	49,855	26,455	88.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	3,916	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	13,922	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	3,671,010	1,985	1,248	59.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	1,313,743	710	41	1,631.7
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	4,974,942	2,690	1,075	150.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	40,171	22	36	38.9
特定財源の額	1,596,018	863	1,967	56.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	55,826,595	30,181	21,808	38.4
合計	44,793,881	24,217	22,920	5.7

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

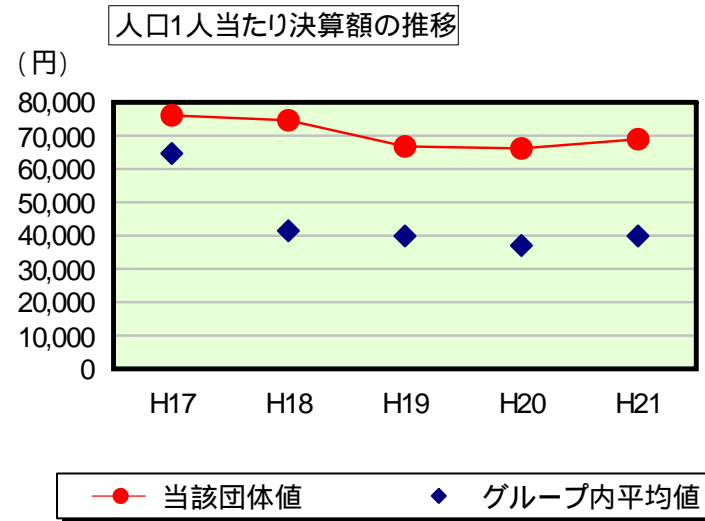


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

三重県

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	141,293,630	76,068	3.9	64,633	9.2	13.1
うち単独分	51,105,471	27,514	5.0	27,132	12.3	17.3
H18	138,546,449	74,604	1.9	41,430	35.9	34.0
うち単独分	46,659,459	25,125	8.7	18,446	32.0	23.3
H19	123,906,569	66,750	10.5	39,894	3.7	6.8
うち単独分	41,787,179	22,511	10.4	17,501	5.1	5.3
H20	122,696,205	66,177	0.9	37,006	7.2	6.3
うち単独分	41,825,843	22,559	0.2	15,712	10.2	10.4
H21	127,488,545	68,924	4.2	39,867	7.7	3.5
うち単独分	48,044,131	25,974	15.1	17,212	9.5	5.6
過去5年間平均	130,786,280	70,505	1.0	44,566	9.7	8.7
うち単独分	45,884,417	24,737	0.2	19,201	10.0	10.2